

NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会  
NGO 側 2019 年度以降の振り返りおよび 2022 年度重点方針について

ODA 政策協議会 NGO 側コーディネーター一同

## I ODA 政策協議会議題一覧

### 【2019 年度】

#### ●第 1 回 ODA 政策協議会（2019 年 7 月 23 日）

##### <報告事項>

- (1) 女性・平和・安全保障に関する行動計画（第 2 版のご報告）と評価報告書について
- (2) G20 外務大臣会合へ向けた東海地域市民社会の取り組み
- (3) 特定秘密の指定における ODA 関連情報等の取扱について

##### <協議事項>

- (1) 開発協力政策の策定スケジュールと政策協議の実質化について
- (2) 5 月 31 日付プロサバンナ事業に関する NGO 側からの報告と要請に関する協議

#### ●第 2 回 ODA 政策協議会（2019 年 12 月 12 日）

##### <報告事項>

- (1) 2020 年度外務省予算要求における ODA 関連予算の重点項目について（報告要請）
- (2) DAC 開発協力対日相互レビューの実施

##### <協議事項>

- (1) CSO を通じた ODA のあり方について
- (2) モザンビーク市民社会リーダー殺害と ODA 事業

●第 3 回 ODA 政策協議会 2020 年 3 月 12 日開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。

### 【2020 年度】

#### ●ODA 政策協議会臨時会合（2021 年 3 月 22 日）

##### <報告事項>

- (1) テロ資金対策に係る留意事項
- (2) NGO の関心事項について
  - 1) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する国際協力について
  - 2) イギリス G7 サミット及びイタリア G20 サミットの主要議題について
  - 3) 「女性の活躍推進のための開発戦略」の ODA 第三者評価結果と戦略の改定について
  - 4) モザンビークにおける ODA 事業・プロサバンナの「終了」について
  - 5) 多国間機関との戦略的連携について
  - 6) 2021 年自発的国家レビューへの参画について

外務省側コメント

質疑応答：関係課室

##### <意見交換>

- (1) ミャンマーにおける ODA 事業とビジネスと人権に関する指導原則について
- (2) OECD/DAC における CSO パートナリシップまたはガイダンス策定への日本の対応

(3) 2021 年度 ODA 予算について

【2021 年度】

●2021 年度 ODA 政策協議会（2022 年 3 月 24 日）

＜報告事項＞

- (1) 「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」増補版の紹介について
- (2) 「2022 年人間の安全保障特別報告書」について

＜協議事項＞

- (1) ロシアによるウクライナ侵攻への対応について
- (2) DAC の市民社会勧告への対応について
- (3) 「グローバルヘルス戦略」と ODA について
- (4) 「女性の活躍推進のための開発戦略」の ODA 第三者評価結果と戦略の改定について
- (5) モザンビークにおける「プロサバンナ事業」終了を受けて：2012 年 12 月の議題提案から 2020 年 7 月の事業終了までの振り返りについて

## Ⅱ 2019 年度から 2021 年度までの振り返りと課題

＜概観＞

2019 年末に始まる新型コロナウイルスの感染拡大によって、対面での協議会開催が困難となり、準備を進めてきた 2019 年度第 3 回 ODA 政策協議会は中止となった。2020 年度はさらに感染状況が悪化し、協議会開催の見通しが立たない状況が続いたが、2021 年 3 月に臨時会合を開催し、NGO と外務省との間で意見交換を行った。

2021 年度には、NGO 側コーディネーター個々の事情が重なって、コーディネーターの調整機能が行き詰まり、協議会の運営に支障を来していることが明白になった。この事態を受けて、21 年秋、ODA 政策対話に関心のある NGO 関係者が集まり、ODA 政策協議会のあり方について幅広い議論を行った。これを経て、公募によって新たなコーディネーターが選任され、事務局機能の立て直しが行われた。新旧のコーディネーターによる共同運営体制のもと、事務局機能を名古屋 NGO センター政策提言委員会が担い、2021 年度の ODA 政策協議会を 2022 年 3 月に開催した。

＜振り返り＞

【2019 年度】

・開発協力政策の策定スケジュールと政策協議の実質化の議論で進展があった。全体会議で当該年度の ODA 予算の説明、第 1 回協議会で次年度予算の重点項目の説明と NGO 側からのインプット、第 2 回協議会で予算プロセスの現状説明という一連の流れで実質化の議論を行うことが確認された。

・上記のプロセスとして、第 2 回協議会において 2020 年度の外務省予算要求の状況、その考え方について、外務省側から説明があり、NGO 側から意見を出すことができた。

・プロサバンナ関連議題の事前打ち合わせ、事前質問への回答等の取り扱いについてコーディネーター一同から抗議を行った。

・新型コロナ感染拡大を受けて、第 3 回 ODA 政策協議会は開催 1 週間前に中止となった。

【2020 年度】

・政策協議の実質化のプロセスとして、全体会議、第 1 回協議会、第 2 回協議会において当該年度及び次年度予算の重点項目等について議論することを期していたが、コロナ感染の収束が見通せない中、全体会議が中止となった。またコーディネーターの個別事情の重なりによって準備態勢を整えることができず、ODA 政策協議会の開催に至ることができなかった。

・このままでは ODA 政策協議会の存在意義が問われかねない事態も想定されたが、コーディネーターの現状を踏まえて手続きを簡素化してなら開催可能と判断し、2021 年 3 月に臨時会合を開催し、NGO と外務省との意見交換を行った。これにより、及ばずながら、NGO と外務省双方が意見交換・情報交換を行い、よりよい ODA のあり方を議論し、政策のアカウンタビリティを高めるという ODA 政策協議会の目的・趣旨に沿う取り組みができた。

・2020 年 7 月、モザンビークで実施中のプロサバンナ開発事業の「終了」が発表された。この開発事業の問題は 2012 年度より継続して ODA 政策協議会の議題として取り上げられてきた。議題提案団体が市民社会始め政府機関、立法府に対して粘り強く働きかけを行ってきたことが「終了」に至った背景にはあるだろう。ODA 政策協議会が市民社会のアドボカシー活動の一端に連なっていることをここで確認しておきたい。

#### 【2021 年度】

- ・2021 年度も前年度同様、全体会議開催の目途が立たなかった。
- ・2021 年度もコーディネーターの調整機能が十分でなく、協議会開催の準備に取り掛かる態勢を組むことができなかった。
- ・2021 年秋に ODA 政策対話に関心のある NGO 関係者が集まる機会を設け、ODA 政策協議会の意義と役割、あり方等について議論を行った。その議論において新たなコーディネーターを公募することを確認し、新年度のコーディネーターを選任した。
- ・2022 年 3 月に、新旧コーディネーターの共同体制により、オンラインではあるが、通常の手続きを経たかたちで ODA 政策協議会を開催した。

#### <課題>

- ・2019 年度第 1 回、第 2 回を通じて政策協議の実質化の議論を行うことができたが、2019 年末に始まるコロナ感染拡大により協議会そのものを開催できない事態となり、2020 年度以降の議論が中断された。
- ・2 年間のブランクのため、NGO 側、外務省側双方にこれまでの経緯を踏まえた協議・運営の認識に齟齬が生じがちだった。
- ・2021 年度の協議会へ向けての準備プロセスにおいて、双方の議題案を提示し合うという合意に対する認識が十分共有出来ていなかった。
- ・2019 年度第 1 回のプロサバンナ関連議題の冒頭、議題提案者が出席して行う外務省担当者との事前打ち合わせの改善について、コーディネーター一同から抗議を行った経緯がある。2 年にわたる協議会の中断の後に開催された 2021 年度の協議会においては担当者の出席と事前質問への回答が得られた。今後もこの関係の維持を図りたい。

### Ⅲ 2022 年度における NGO 側重点方針

以上の振り返りを踏まえ、2022 年度は以下の項目に重点的に取り組みたい。

(1) 開発協力大綱改定プロセスの公開と市民社会の参加確保について

- ・ 有識者懇談会への市民社会の意見のインプット
- ・ 開発協力大綱改定案のパブリックコメント実施、各地での意見交換会開催の働きかけ
- ・ 今後開催される ODA 政策協議会における十分な時間枠の確保

(2) ODA・開発協力に係る政策・方針および ODA 予算について

- ・ 開発協力大綱の基本原則（非軍事の徹底、人権への配慮等）の確認
- ・ ODA・開発協力に係る本年度および次年度の方針について
- ・ 予算実績と評価、次年度予算要求について
- ・ ODA・開発協力に係る政策枠組みのあり方およびその動向について

(3) 運営および協議のさらなる充実

- ・ 実施要項の「趣旨・目的」に立ち返り、それを具現化するための運営・協議を心がける
- ・ 実効性・公開性・透明性を兼ね備えた運営・協議のあり方を追求する
- ・ 協議テーマ、内容、タイミング、協議結果の具体化への取り組み等のさらなる充実を図る
- ・ より多くの NGO、とりわけアドボカシー NGO の参加しやすい協議・運営を心がける

## ■2022 年度 NGO 側運営体制

2022 年度はコーディネーターの入れ替えが行われ、前年度のコーディネーターのうち 2 名（佐伯奈津子、棚田雄一）が留任し、新たに 4 名のコーディネーターが着任した。

### <コーディネーター（五十音順）>

今井高樹（（特活）日本国際ボランティアセンター（JVC）代表理事）

今野泰三（（特活）名古屋 NGO センター政策提言委員）

岡島克樹（（特活）関西 NGO 協議会理事）

佐伯奈津子（（特活）名古屋 NGO センター政策提言委員）

棚田雄一（（特活）国際協力 NGO センター（JANIC）理事）

原田 公（熱帯林行動ネットワーク事務局長）

### <事務局>

佐伯奈津子（コーディネーター・（特活）名古屋 NGO センター政策提言委員）

西井和裕（（特活）名古屋 NGO センター政策提言委員）

以上